

新型コロナウイルス感染症にかかる 市内事業所への影響調査の結果について

令和3年6月 仙台市

新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業所への影響や本市の経済回復に向けた施策のニーズ等を把握するために下記により実施したものの。

1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和3年6月1日（火）～6月14日（月）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回答件数：331件

(単位：件)

業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		331 (100.0%)	34 (10.3%)	107 (32.3%)	190 (57.4%)
製造業		32 (9.7%)	1 (0.3%)	18 (5.4%)	13 (3.9%)
非製造業計		299 (90.3%)	33 (10.0%)	89 (26.9%)	177 (53.5%)
建設業		33 (10.0%)	0 (0.0%)	15 (4.5%)	18 (5.4%)
運輸業		21 (6.3%)	6 (1.8%)	11 (3.3%)	4 (1.2%)
卸売業		28 (8.5%)	4 (1.2%)	7 (2.1%)	17 (5.1%)
小売業		25 (7.6%)	3 (0.9%)	1 (0.3%)	21 (6.3%)
宿泊・飲食サービス業		38 (11.5%)	2 (0.6%)	9 (2.7%)	27 (8.2%)
不動産業・物品賃貸業		8 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (2.4%)
サービス業(個人向け)		54 (16.3%)	6 (1.8%)	10 (3.0%)	38 (11.5%)
サービス業(法人向け・ほか)		92 (27.8%)	12 (3.6%)	36 (10.9%)	44 (13.3%)

(5) 結果概要

事業所の43.5%が4月より悪化しており、今後の懸念を含めると63.7%が影響あり

- ・企業活動への影響については、回答があった331事業所のうち43.5%にあたる144事業所が、5月末時点では4月より状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は63.7%になる。
- ・一方、16.0%にあたる53事業所は、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は56.4%となる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振」が96.4%と最も多い。そのうち営業時間短縮の協力要請の対象事業者*（以下「対象事業者」）についてみると、すべての事業者が「売上・受注の停滞、不振」を選択している。
- ・5月の一昨年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が56.8%、『50%以上の減少』が25.1%、『20%以上～50%未満の減少』が18.1%となっている。このうち、対象事業者は、81.6%が『50%以上の減少』となっている。一方、非対象事業者は『影響なし～20%未満の減少』が63.7%となっている。
- ・5月の前年同月比の売上の変化は、『20%以上の減少』が23.3%、『変化なし～20%未満の減少』が20.5%、『増加』が12.3%となっている。このうち、対象事業者は、69.2%が『20%以上の減少』となっている。一方、非対象事業者は『変化なし～20%未満の減少』が21.2%となっている。
- ・事業所が実施した対応策は、「経費削減」が60.7%と最も多くなっている。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が90.5%と最も多くなっている。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が44.1%となっており、次いで「固定費への補填（家賃補助含む）」、「設備投資への支援」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について、数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

※宮城県が発出した営業時間短縮の協力要請の対象事業者をいう。

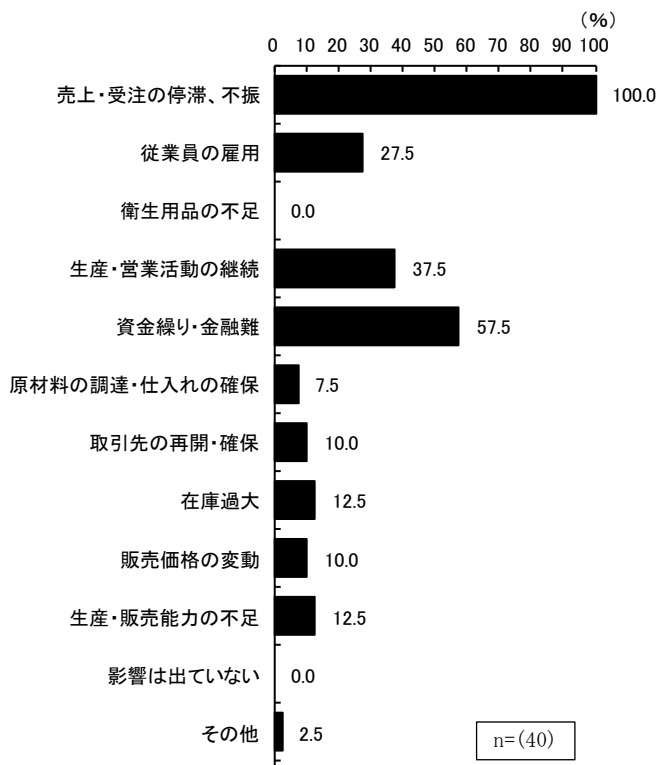
2. 調査結果

【新型コロナウイルス感染症の影響状況について】

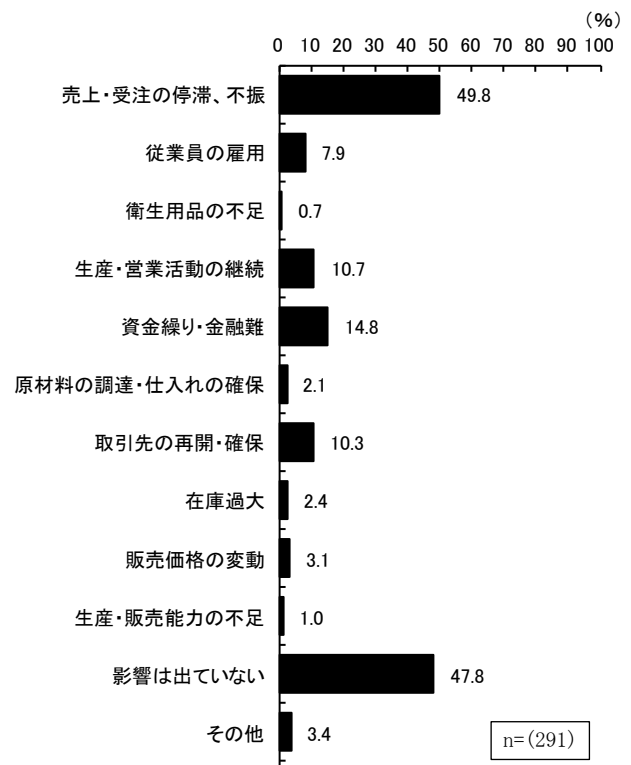
※回答のあった 331 事業所のうち 12.1%にあたる 40 事業所が営業時間短縮の協力要請の対象事業者であった。

(1) 影響の内容（全業種）（複数選択可）

①対象事業者



②非対象事業者

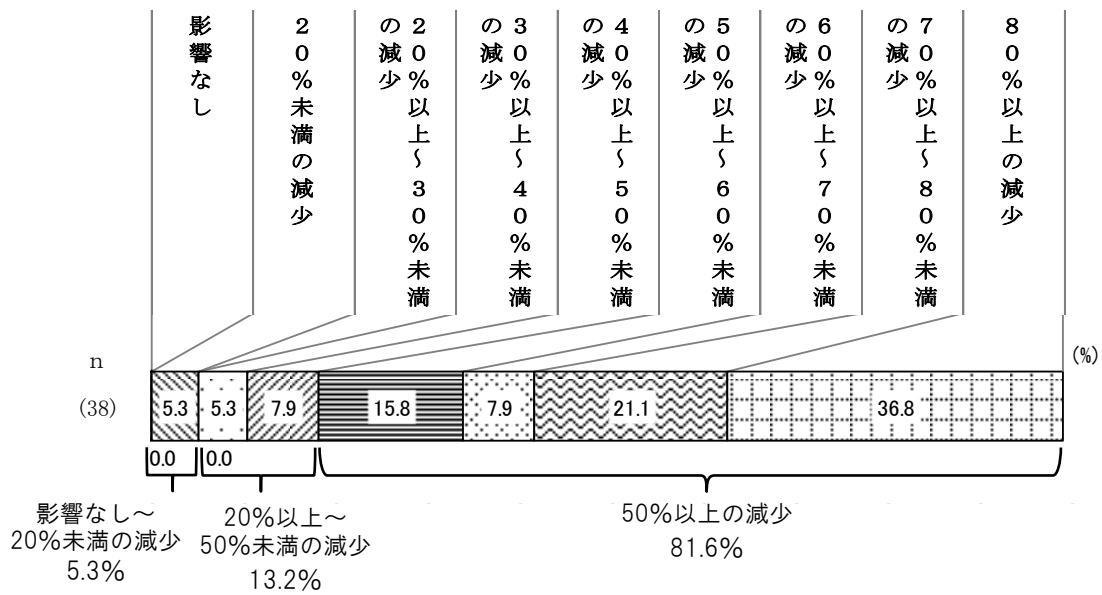


①対象事業者についてみると、影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（100.0%）」、「資金繰り・金融難（57.5%）」、「生産・営業活動の継続（37.5%）」の順で多くなっている。

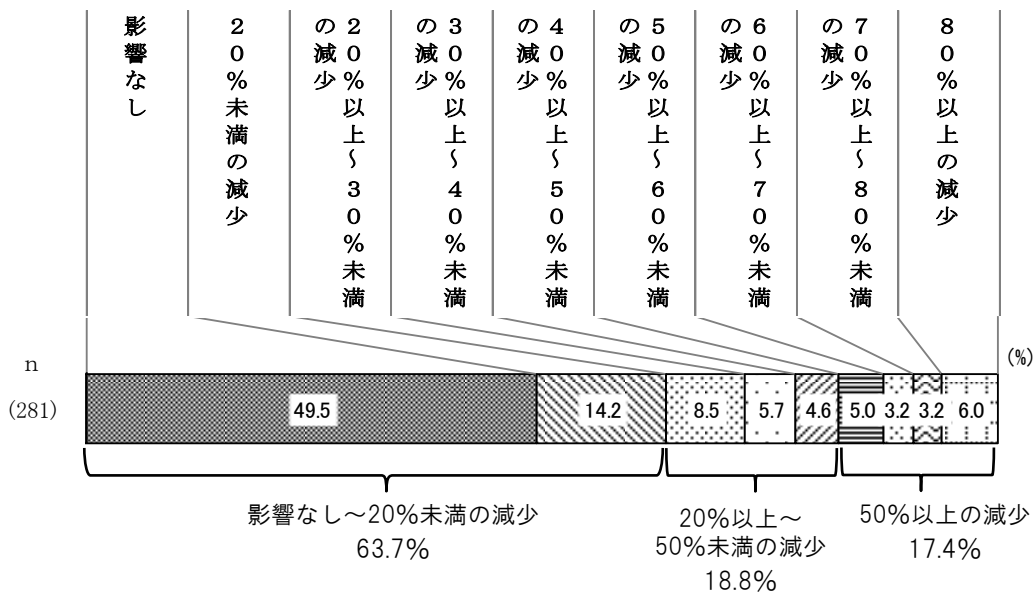
②非対象事業者についてみると、47.8%は「影響は出ていない」ものの、「売上・受注の停滞、不振」も 49.8%となっている。

(2) 5月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）

①対象事業者



②非対象事業者

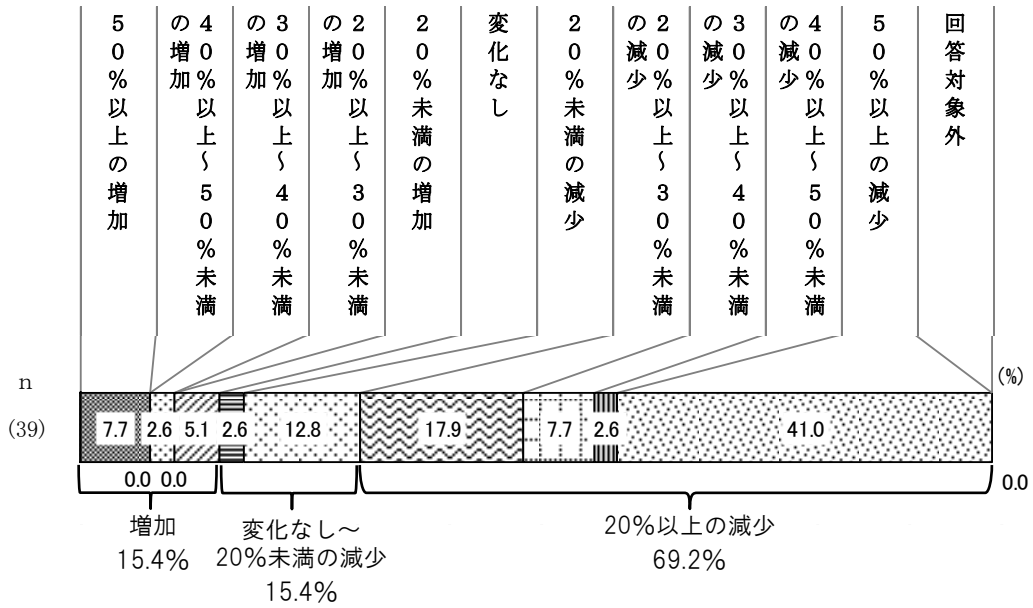


①対象事業者についてみると、5月の売上減少の割合（一昨年同月比）については、81.6%の事業者が『50%以上の減少』となっている。

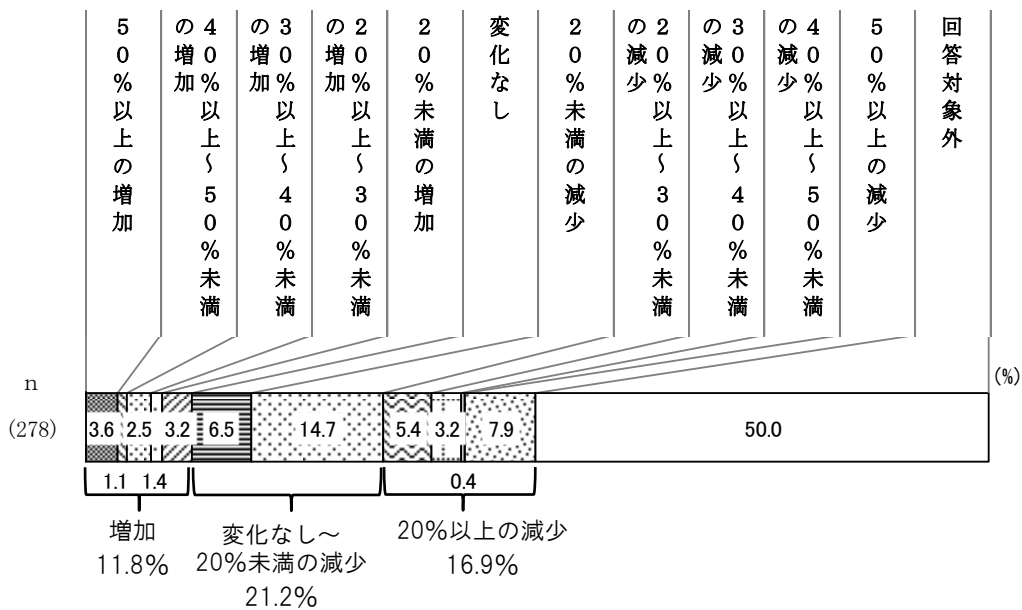
②非対象事業者についてみると、『影響なし~20%未満の減少』が63.7%を占めており、『50%以上の減少』が17.4%となっている。

(3) 5月の売上の変化（前年同月比）（全業種）

①対象事業者



②非対象事業者



①対象事業者についてみると、5月の売上の変化（前年同月比）については、69.2%の事業者が『20%以上の減少』となっている。

②非対象事業者についてみると、『変化なし～20%未満の減少』が21.2%、『20%以上の減少』が16.9%となっている。

当該調査結果について、(1)は設問1・3、(2)は設問1・4、(3)は設問1・5のクロス集計に基づくものである。

設問1 営業時間短縮の協力要請の対象事業者かどうか

設問3 影響の内容

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業者を「影響は出ていない」として集計。

設問4 5月の売上減少の割合(一昨年同月比)

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

設問5 5月の売上の変化(前年同月比)

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

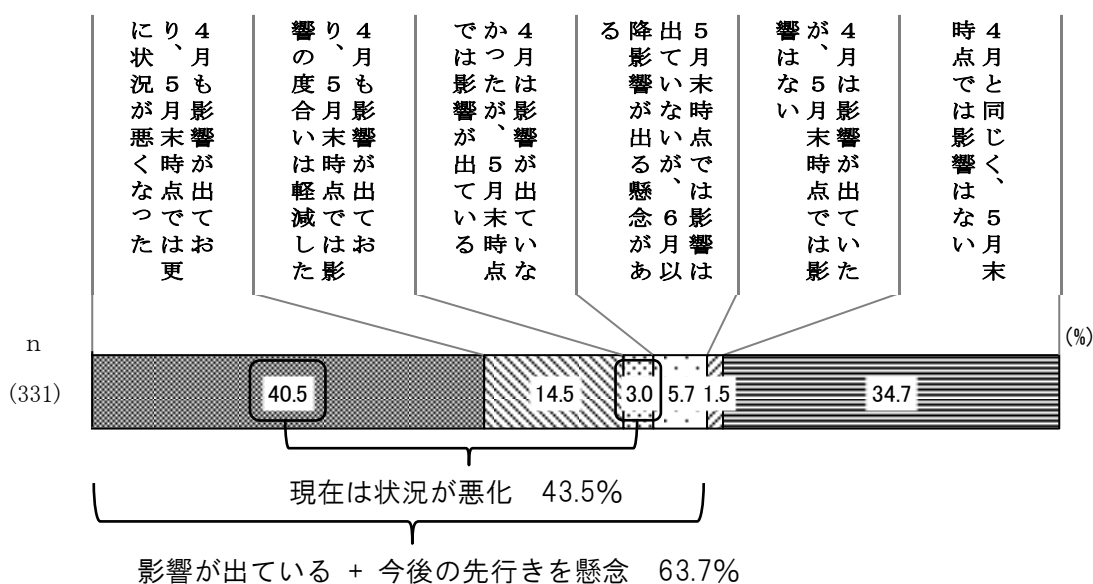
※設問1については、2ページのとおり

設問2 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「4月も影響が出ており、5月末時点では更に状況が悪くなった(40.5%)」、「4月と同じく、5月末時点では影響はない(34.7%)」、「4月も影響が出ており、5月末時点では影響の度合いは軽減した(14.5%)」の順となっている。

5月末時点で状況が改善した事業所は16.0%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は56.4%となる。一方で、状況が悪化している事業所は43.5%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は63.7%となる。

新型コロナウイルス感染症の影響(全業種)

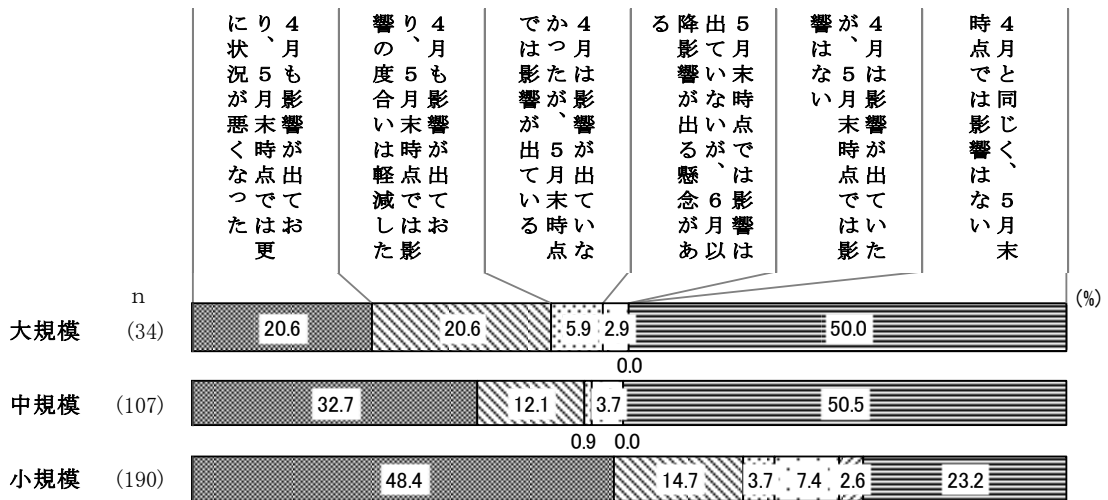


影響の度合いが軽減した(14.5%) + 前は影響があったが現在影響はない(1.5%) = 16.0%...①
 影響はないが懸念がある(5.7%) + 引き続き影響はない(34.7%) = 40.4%...②
 ① + ② = 56.4%

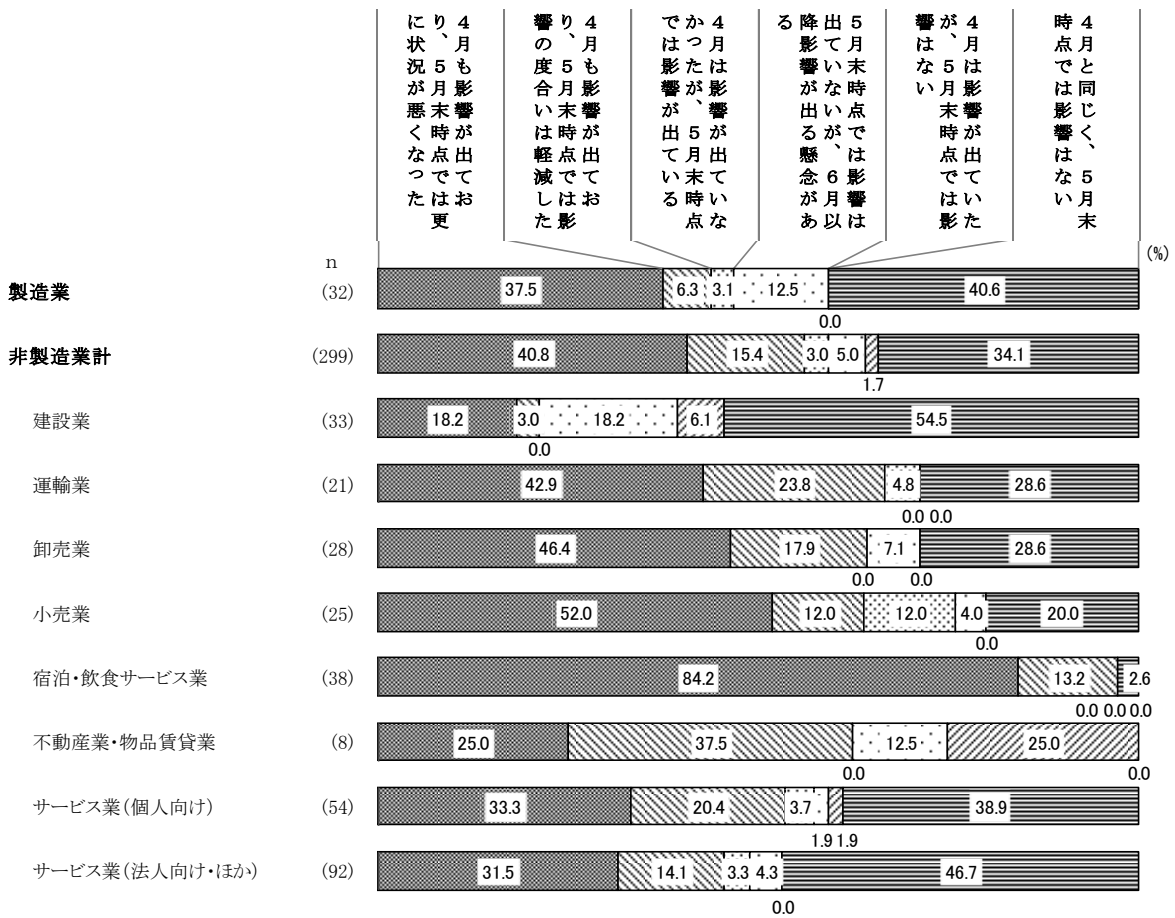
規模別で見ると、大・中規模では「4月と同じく、5月末時点では影響はない」、小規模では「4月も影響が出ており、5月末時点では更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「4月も影響が出ており、5月末時点では更に状況が悪くなった」、「5月末時点では影響は出ていないが、6月以降影響が出る懸念がある」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では「4月と同じく、5月末時点では影響はない」、不動産業・物品賃貸業では「4月も影響が出ており、5月末時点では影響の度合いは軽減した」、これら以外の業種では「4月も影響が出ており、5月末時点では更に状況が悪くなった」が最も多く、宿泊・飲食サービス業では84.2%となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



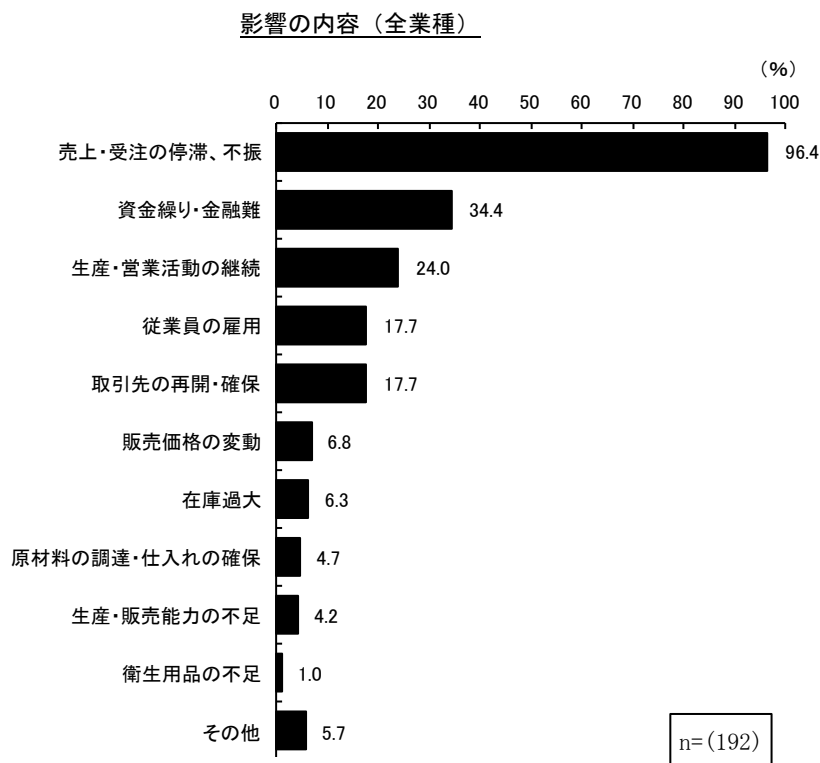
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



設問3 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（96.4%）」、「資金繰り・金融難（34.4%）」、「生産・営業活動の継続（24.0%）」、「従業員の雇用」、「取引先の再開・確保（ともに17.7%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

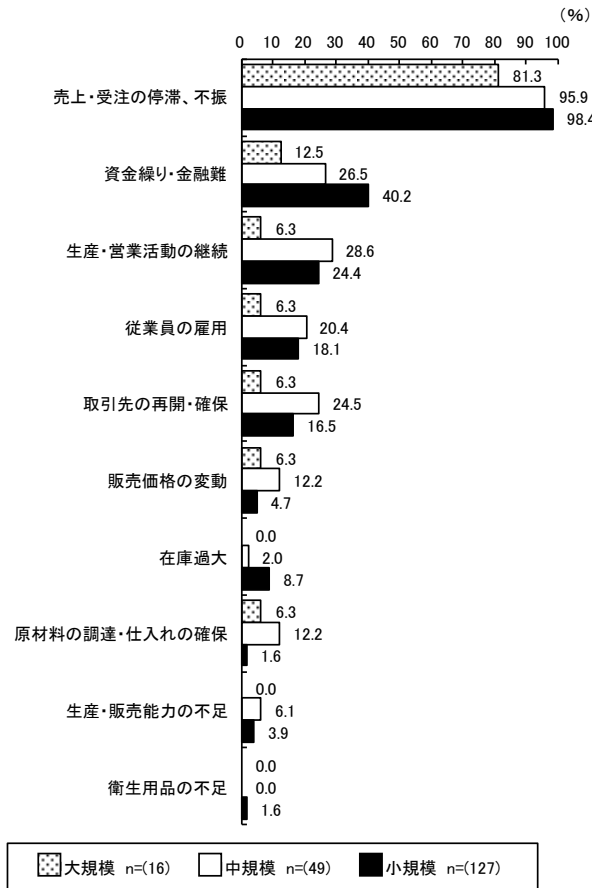


※複数選択可の設問

規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り・金融難」、「在庫過大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

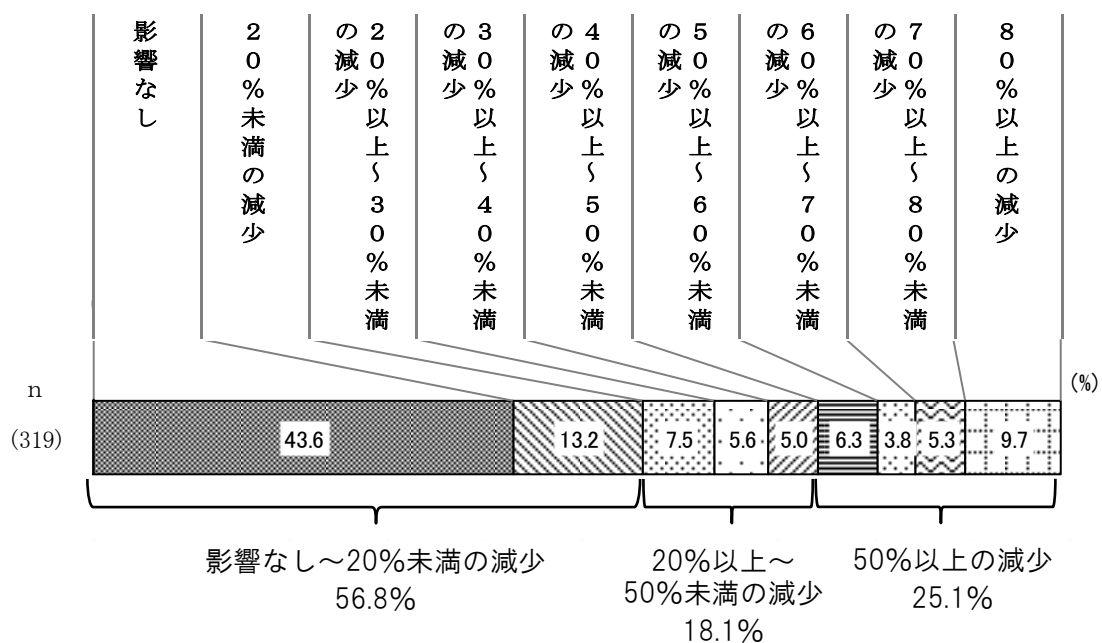
製造業 n=(15)	非製造業 n=(177)	
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(96.0%)	
2 資金繰り・金融難(40.0%)	2 資金繰り・金融難(33.9%)	
3 生産・営業活動の継続(33.3%)	3 生産・営業活動の継続(23.2%)	
4 取引先の再開・確保(26.7%)	4 従業員の雇用(18.1%)	
5 原材料の調達・仕入れの確保(20.0%)	5 取引先の再開・確保(16.9%)	
建設業 n=(7)	運輸業 n=(15)	卸売業 n=(18)
1 売上・受注の停滞、不振(85.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(93.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(94.4%)
2 資金繰り・金融難(28.6%)	2 生産・営業活動の継続(20.0%)	2 取引先の再開・確保(38.9%)
3 生産・営業活動の継続(14.3%)	2 資金繰り・金融難(20.0%)	3 販売価格の変動(16.7%)
3 原材料の調達・仕入れの確保(14.3%)	2 取引先の再開・確保(20.0%)	4 従業員の雇用(11.1%)
3 取引先の再開・確保(14.3%)	5 従業員の雇用(6.7%)	4 生産・営業活動の継続(11.1%)
	5 販売価格の変動(6.7%)	4 資金繰り・金融難(11.1%)
	5 生産・販売能力の不足(6.7%)	4 原材料の調達・仕入れの確保(11.1%)
		4 在庫過大(11.1%)
小売業 n=(19)	宿泊・飲食サービス業 n=(37)	不動産業・物品賃貸業 n=(5)
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(80.0%)
2 資金繰り・金融難(31.6%)	2 資金繰り・金融難(62.2%)	2 生産・営業活動の継続(20.0%)
3 従業員の雇用(10.5%)	3 生産・営業活動の継続(43.2%)	2 販売価格の変動(20.0%)
3 取引先の再開・確保(10.5%)	4 従業員の雇用(29.7%)	4 —
3 在庫過大(10.5%)	5 取引先の再開・確保(10.8%)	5 —
3 販売価格の変動(10.5%)	5 在庫過大(10.8%)	
	5 販売価格の変動(10.8%)	
	5 生産・販売能力の不足(10.8%)	
サービス業(個人向け) n=(31)	サービス業(法人向け・ほか) n=(45)	
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(93.3%)	
2 資金繰り・金融難(38.7%)	2 生産・営業活動の継続(26.7%)	
3 従業員の雇用(22.6%)	2 資金繰り・金融難(26.7%)	
4 生産・営業活動の継続(16.1%)	4 取引先の再開・確保(24.4%)	
5 取引先の再開・確保(6.5%)	5 従業員の雇用(20.0%)	
5 在庫過大(6.5%)		

設問4 5月の売上減少の割合（一昨年同月比）

全事業所における5月の売上減少の割合（一昨年同月比）は、「影響なし（43.6%）」に続き、「20%未満の減少（13.2%）」、「80%以上の減少（9.7%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.5%）」、「50%以上～60%未満の減少（6.3%）」の順となっている。

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

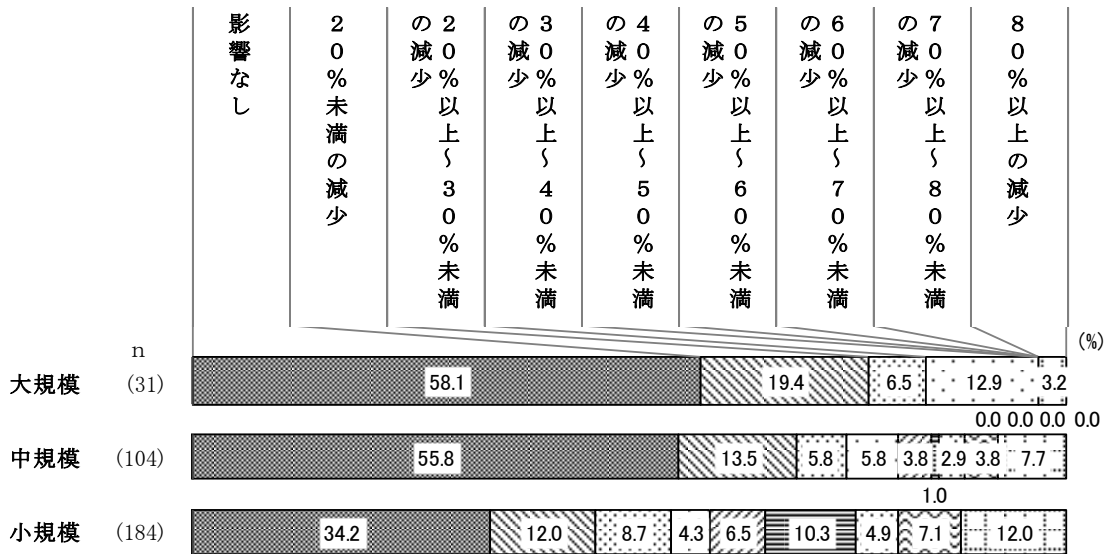
5月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）



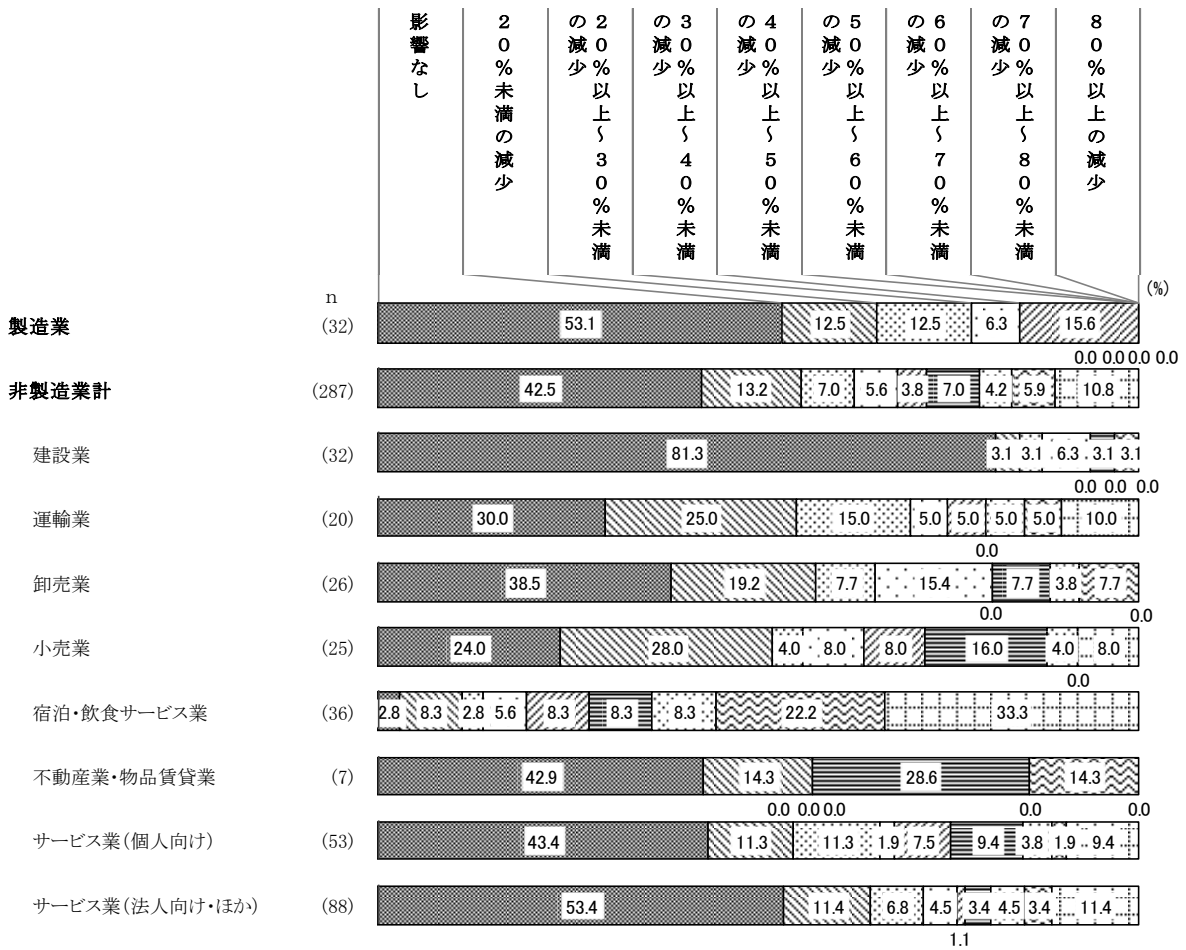
規模別で見ると、すべての規模で「影響なし」の割合が最も多くなっている。「影響なし」、「20%未満の減少」、「30%以上～40%未満の減少」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「40%以上～50%未満の減少」から「80%以上の減少」の回答項目については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業の減少割合が大きく、50%以上の売上減少となっている事業所は72.1%となっている。

5月の売上減少の割合（一昨年同月比）（規模別）



5月の売上減少の割合（一昨年同月比）（業種別）

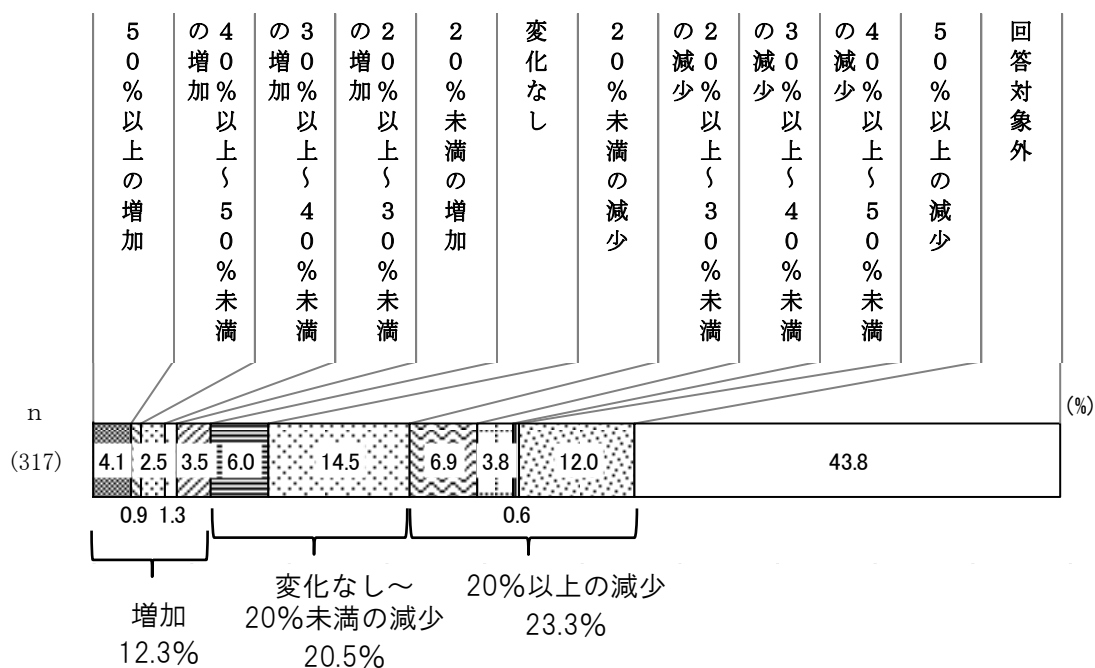


設問5 5月の売上の変化（前年同月比）

全事業所における5月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（14.5%）」、「50%以上の減少（12.0%）」、「20%以上～30%未満の減少（6.9%）」、「変化なし（6.0%）」、「50%以上の増加（4.1%）」の順となっている。

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

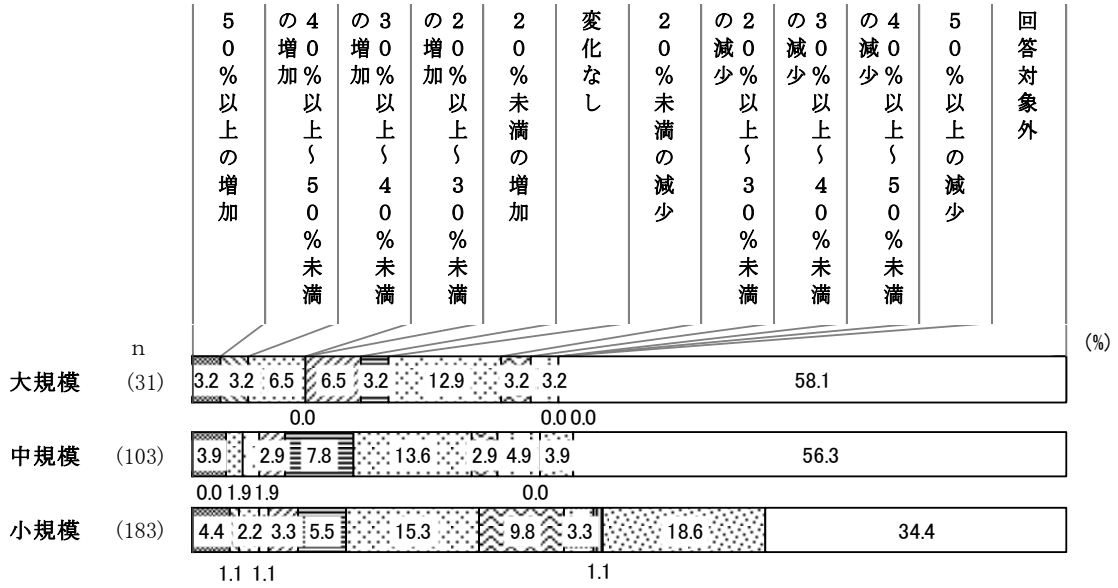
5月の売上の変化(前年同月比) (全業種)



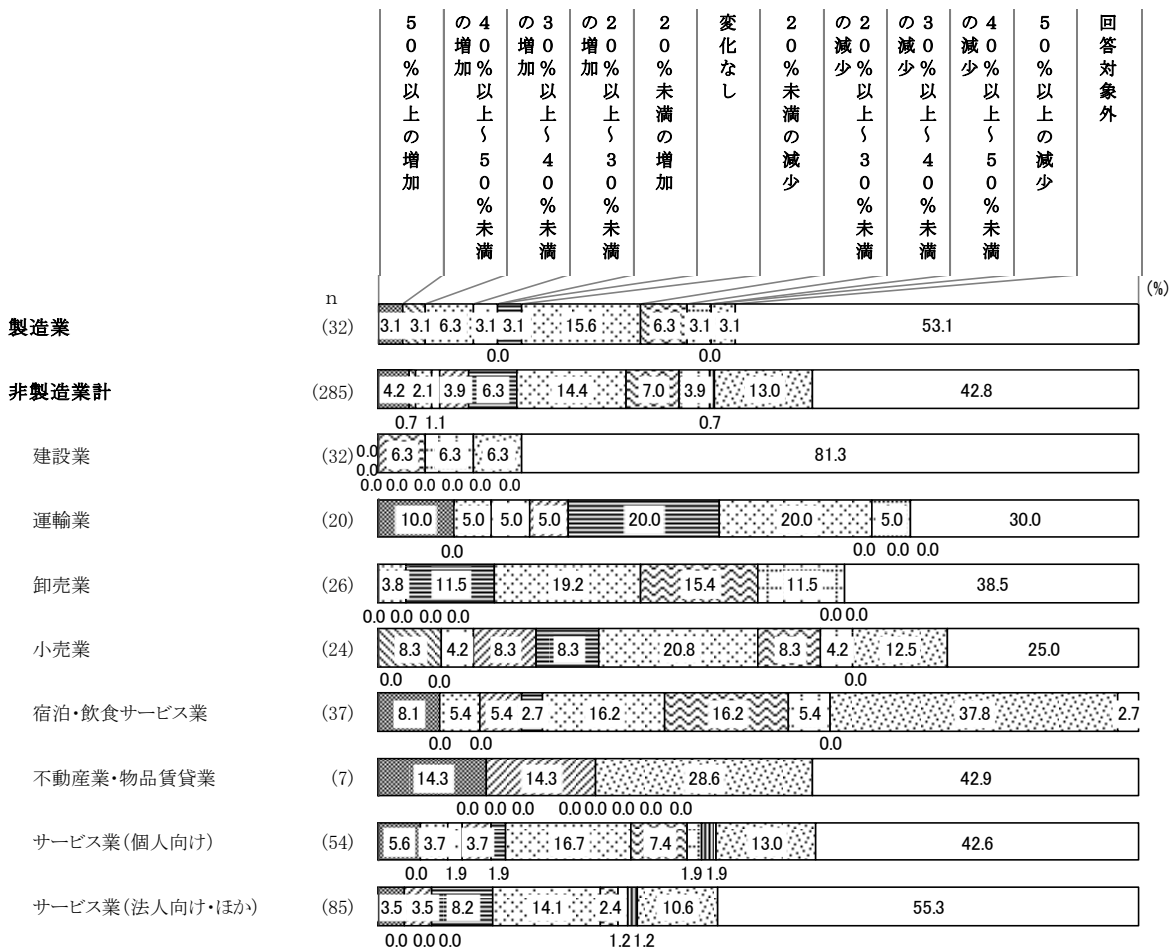
規模別で見ると、大規模では『変化なし～20%未満の減少』が 16.1%、中規模では 21.4%、小規模では 20.8%となっている。

業種別で見ると、不動産・物品賃貸業では売上増加が 28.6%、宿泊・飲食サービス業では 20%以上の売上減少が 59.4%と、他の業種と比べて多くなっている。

5月の売上の変化（規模別）



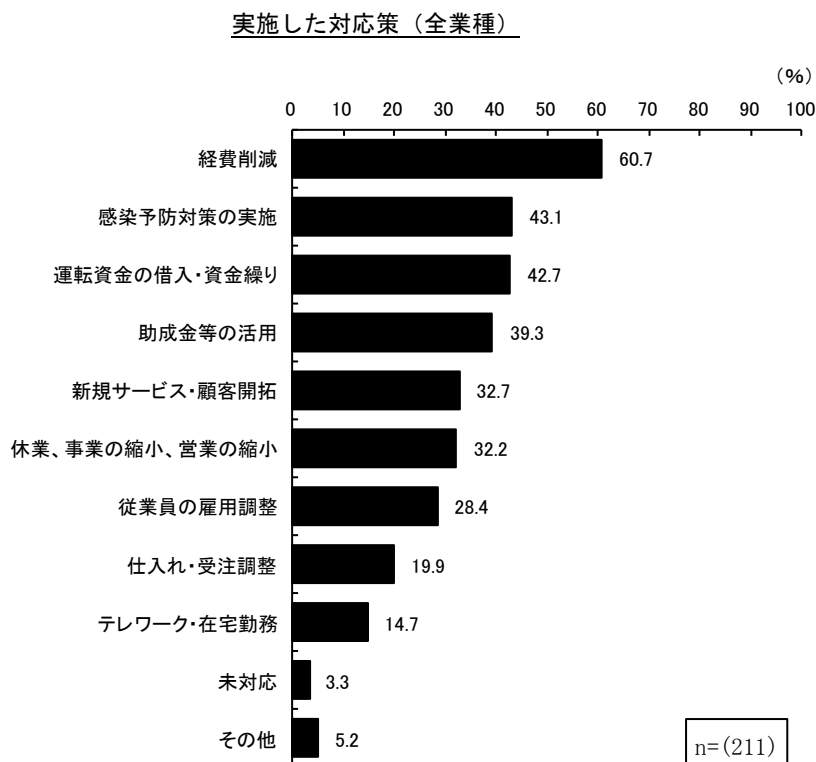
5月の売上の変化（業種別）



設問6 実施した対応策

実施した対応策については、「経費削減（60.7%）」、「感染予防対策の実施（43.1%）」、「運転資金の借入・資金繰り（42.7%）」、「助成金等の活用（39.3%）」、「新規サービス・顧客開拓（32.7%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

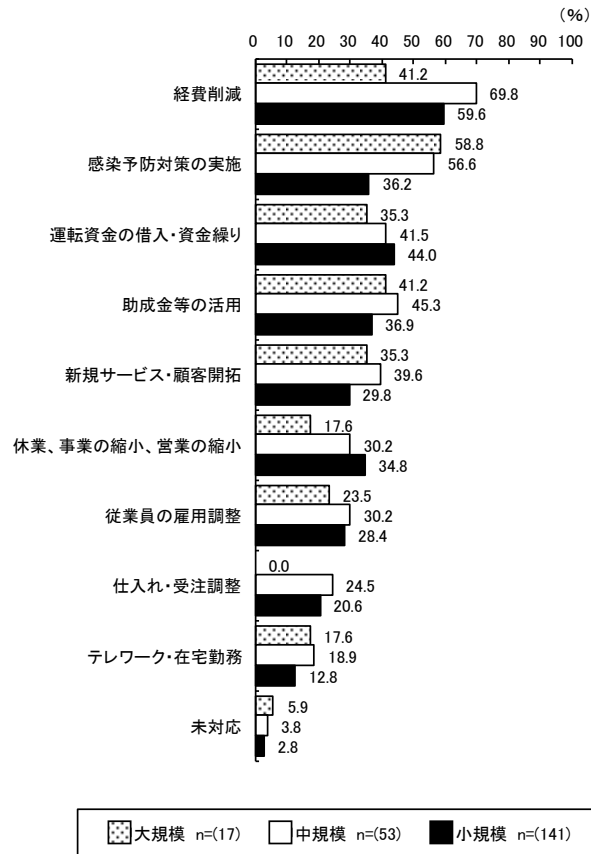


※複数選択可の設問

規模別で見ると、大規模では「感染予防対策の実施」、中・小規模では「経費削減」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「未対応」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「運転資金の借入・資金繰り」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「運転資金の借入・資金繰り」、「助成金の活用」が多くなっている。これ以外の業種では「経費削減」が多く、建設業及び不動産業・物品賃貸業では「運転資金の借入・資金繰り」、運輸業では「感染予防対策の実施」も同率で多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



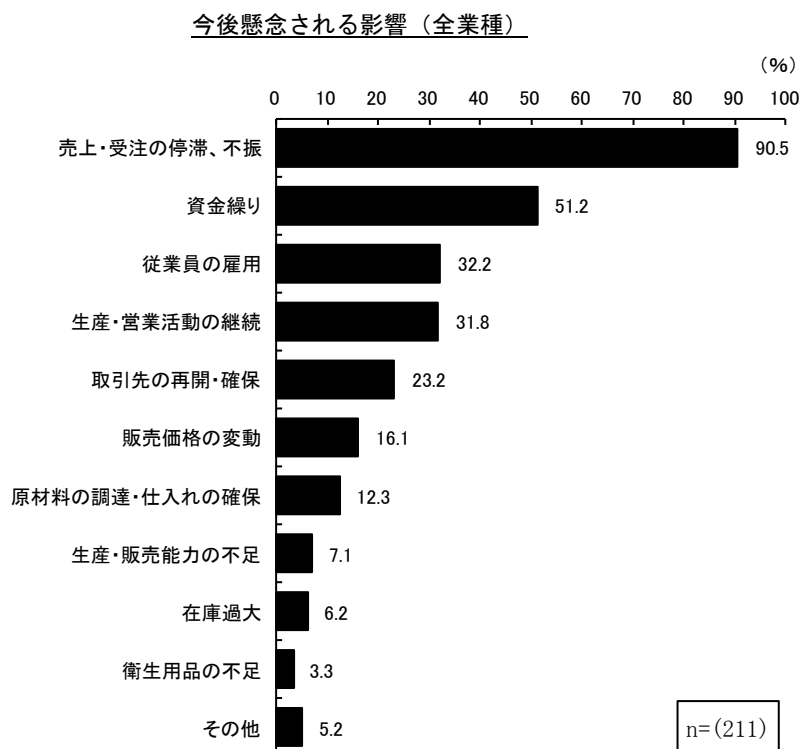
実施した対応策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(19)</p> <p>1 運転資金の借入・資金繰り(52.6%)</p> <p>1 助成金等の活用(52.6%)</p> <p>3 経費削減(47.4%)</p> <p>4 感染予防対策の実施(42.1%)</p> <p>5 休業、事業の縮小、営業の縮小(36.8%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(36.8%)</p>	<p>非製造業 n=(192)</p> <p>1 経費削減(62.0%)</p> <p>2 感染予防対策の実施(43.2%)</p> <p>3 運転資金の借入・資金繰り(41.7%)</p> <p>4 助成金等の活用(38.0%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(32.3%)</p>	
<p>建設業 n=(13)</p> <p>1 運転資金の借入・資金繰り(53.8%)</p> <p>1 経費削減(53.8%)</p> <p>3 感染予防対策の実施(38.5%)</p> <p>4 従業員の雇用調整(15.4%)</p> <p>4 テレワーク・在宅勤務(15.4%)</p>	<p>運輸業 n=(15)</p> <p>1 感染予防対策の実施(60.0%)</p> <p>1 経費削減(60.0%)</p> <p>3 運転資金の借入・資金繰り(40.0%)</p> <p>3 助成金等の活用(40.0%)</p> <p>5 従業員の雇用調整(26.7%)</p> <p>5 休業、事業の縮小、営業の縮小(26.7%)</p>	<p>卸売業 n=(20)</p> <p>1 経費削減(55.0%)</p> <p>2 仕入れ・受注調整(35.0%)</p> <p>3 感染予防対策の実施(30.0%)</p> <p>4 運転資金の借入・資金繰り(25.0%)</p> <p>4 新規サービス・顧客開拓(25.0%)</p>
<p>小売業 n=(20)</p> <p>1 経費削減(60.0%)</p> <p>2 運転資金の借入・資金繰り(50.0%)</p> <p>2 助成金等の活用(50.0%)</p> <p>4 感染予防対策の実施(40.0%)</p> <p>5 従業員の雇用調整(35.0%)</p> <p>5 休業、事業の縮小、営業の縮小(35.0%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(35.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(37)</p> <p>1 経費削減(75.7%)</p> <p>2 休業、事業の縮小、営業の縮小(73.0%)</p> <p>3 助成金等の活用(67.6%)</p> <p>4 感染予防対策の実施(62.2%)</p> <p>5 運転資金の借入・資金繰り(56.8%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(6)</p> <p>1 運転資金の借入・資金繰り(50.0%)</p> <p>1 経費削減(50.0%)</p> <p>3 休業、事業の縮小、営業の縮小(33.3%)</p> <p>4 感染予防対策の実施(16.7%)</p> <p>4 テレワーク・在宅勤務(16.7%)</p> <p>4 助成金等の活用(16.7%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(32)</p> <p>1 経費削減(59.4%)</p> <p>2 感染予防対策の実施(50.0%)</p> <p>3 運転資金の借入・資金繰り(40.6%)</p> <p>4 助成金等の活用(34.4%)</p> <p>5 従業員の雇用調整(31.3%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(31.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(49)</p> <p>1 経費削減(61.2%)</p> <p>2 テレワーク・在宅勤務(38.8%)</p> <p>2 新規サービス・顧客開拓(38.8%)</p> <p>4 助成金等の活用(32.7%)</p> <p>5 運転資金の借入・資金繰り(30.6%)</p> <p>5 感染予防対策の実施(30.6%)</p>	

設問7 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（90.5%）」、「資金繰り（51.2%）」、「従業員の雇用（32.2%）」、「生産・営業活動の継続（31.8%）」、「取引先の再開・確保（23.2%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

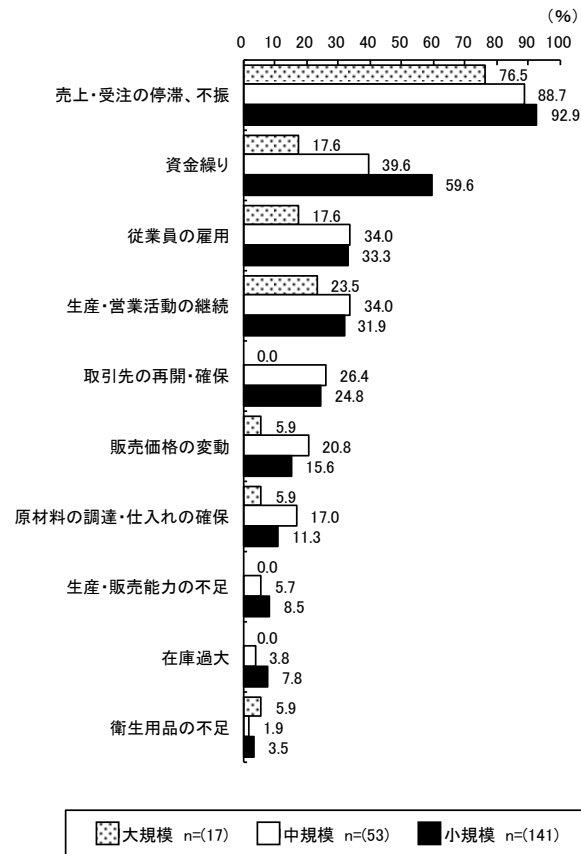


※複数選択可の設問

規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「生産・販売能力の不足」、「在庫過大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）

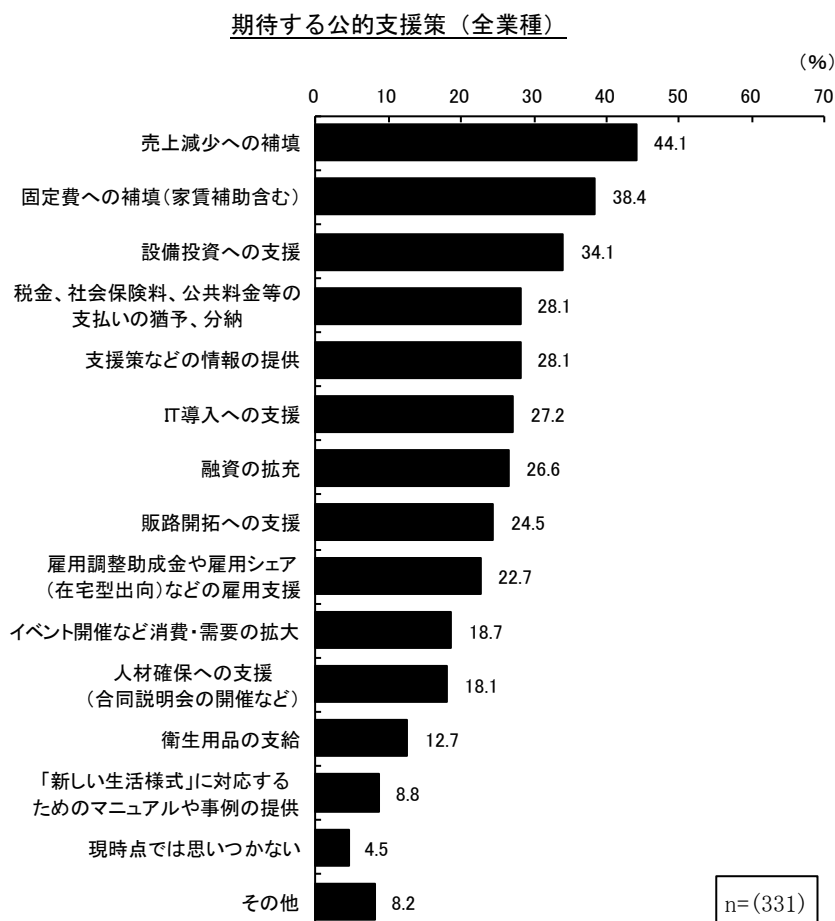


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(19)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (94.7%)</p> <p>2 資金繰り (47.4%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (42.1%)</p> <p>4 従業員の雇用 (31.6%)</p> <p>4 取引先の再開・確保 (31.6%)</p>	<p>非製造業 n=(192)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (90.1%)</p> <p>2 資金繰り (51.6%)</p> <p>3 従業員の雇用 (32.3%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続 (30.7%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (22.4%)</p>	
<p>建設業 n=(13)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (92.3%)</p> <p>2 資金繰り (38.5%)</p> <p>3 原材料の調達・仕入れの確保 (30.8%)</p> <p>4 従業員の雇用 (23.1%)</p> <p>4 販売価格の変動 (23.1%)</p>	<p>運輸業 n=(15)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (93.3%)</p> <p>2 生産・営業活動の継続 (33.3%)</p> <p>3 資金繰り (26.7%)</p> <p>4 従業員の雇用 (13.3%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (6.7%)</p> <p>5 販売価格の変動 (6.7%)</p>	<p>卸売業 n=(20)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (95.0%)</p> <p>2 取引先の再開・確保 (40.0%)</p> <p>3 従業員の雇用 (35.0%)</p> <p>3 販売価格の変動 (35.0%)</p> <p>5 資金繰り (30.0%)</p>
<p>小売業 n=(20)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (100.0%)</p> <p>2 資金繰り (50.0%)</p> <p>3 従業員の雇用 (30.0%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (30.0%)</p> <p>5 在庫過大 (20.0%)</p> <p>5 販売価格の変動 (20.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(37)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (94.6%)</p> <p>2 資金繰り (75.7%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (56.8%)</p> <p>4 従業員の雇用 (40.5%)</p> <p>5 原材料の調達・仕入れの確保 (24.3%)</p> <p>5 販売価格の変動 (24.3%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(6)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (50.0%)</p> <p>2 資金繰り (33.3%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (16.7%)</p> <p>3 原材料の調達・仕入れの確保 (16.7%)</p> <p>3 販売価格の変動 (16.7%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(32)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (93.8%)</p> <p>2 資金繰り (62.5%)</p> <p>3 従業員の雇用 (34.4%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続 (25.0%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (12.5%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(49)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (81.6%)</p> <p>2 資金繰り (49.0%)</p> <p>3 従業員の雇用 (36.7%)</p> <p>4 取引先の再開・確保 (34.7%)</p> <p>5 生産・営業活動の継続 (24.5%)</p>	

設問8 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（44.1%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（38.4%）」、「設備投資への支援（34.1%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納」、「支援策などの情報の提供（ともに28.1%）」の順となっている。

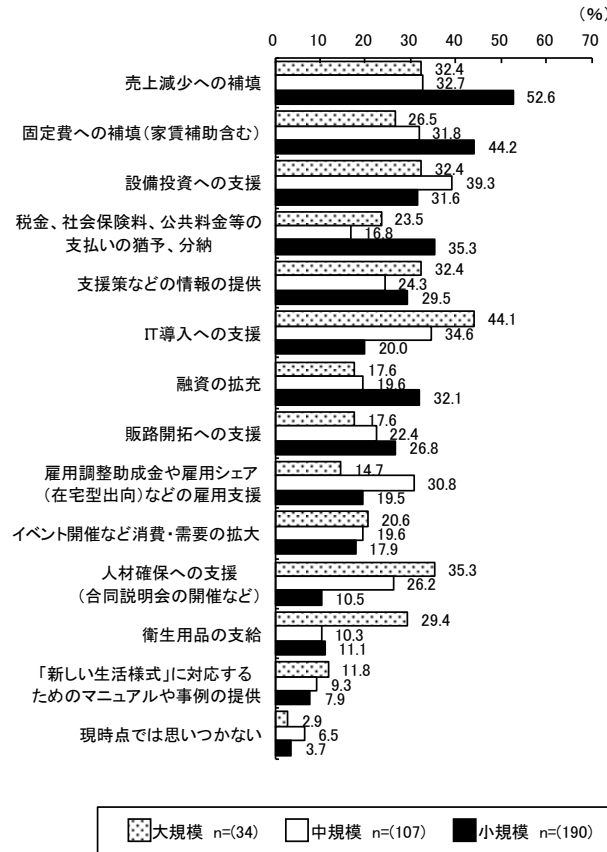


※複数選択可の設問

規模別で見ると、大規模では「IT導入への支援」、中規模では「設備投資への支援」、小規模では「売上減少への補填」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「IT導入への支援」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「人材確保への支援（合同説明会の開催など）」、「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「融資の拡充」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「融資の拡充」、「設備投資への支援」、運輸業では「設備投資への支援」、卸売業では「固定費への補填（家賃補助含む）」が多い。これら以外の業種では「売上減少への補填」が最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=32	非製造業 n=299	
1 売上減少への補填(43.8%)	1 売上減少への補填(44.1%)	
2 設備投資への支援(40.6%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(38.8%)	
3 固定費への補填(家賃補助含む)(34.4%)	3 設備投資への支援(33.4%)	
4 融資の拡充(25.0%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(28.8%)	
4 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(25.0%)	4 支援策などの情報の提供(28.8%)	
建設業 n=33	運輸業 n=21	卸売業 n=28
1 融資の拡充(33.3%)	1 設備投資への支援(47.6%)	1 固定費への補填(家賃補助含む)(46.4%)
1 設備投資への支援(33.3%)	2 IT導入への支援(42.9%)	2 IT導入への支援(32.1%)
3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(27.3%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(33.3%)	3 販路開拓への支援(28.6%)
3 売上減少への補填(27.3%)	4 売上減少への補填(28.6%)	3 支援策などの情報の提供(28.6%)
5 支援策などの情報の提供(24.2%)	4 人材確保への支援(合同説明会の開催など)(28.6%)	5 融資の拡充(25.0%)
5 5 支援策などの情報の提供(24.2%)		5 売上減少への補填(25.0%)
		5 設備投資への支援(25.0%)
小売業 n=25	宿泊・飲食サービス業 n=38	不動産業・物品賃貸業 n=8
1 売上減少への補填(56.0%)	1 売上減少への補填(81.6%)	1 売上減少への補填(50.0%)
2 固定費への補填(家賃補助含む)(48.0%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(78.9%)	2 融資の拡充(37.5%)
3 設備投資への支援(36.0%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(57.9%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(25.0%)
4 イベント開催など消費・需要の拡大(32.0%)	4 設備投資への支援(55.3%)	3 「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供(25.0%)
5 融資の拡充(28.0%)	5 融資の拡充(47.4%)	5 固定費への補填(家賃補助含む)(12.5%)
5 販路開拓への支援(28.0%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(47.4%)	5 設備投資への支援(12.5%)
5 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(28.0%)	5 支援策などの情報の提供(47.4%)	5 販路開拓への支援(12.5%)
5 IT導入への支援(28.0%)		5 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(12.5%)
		5 支援策などの情報の提供(12.5%)
サービス業(個人向け) n=54	サービス業(法人向け・ほか) n=92	
1 売上減少への補填(50.0%)	1 売上減少への補填(37.0%)	
2 固定費への補填(家賃補助含む)(40.7%)	2 IT導入への支援(33.7%)	
3 設備投資への支援(37.0%)	3 販路開拓への支援(31.5%)	
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(33.3%)	4 支援策などの情報の提供(30.4%)	
5 衛生用品の支給(29.6%)	5 固定費への補填(家賃補助含む)(27.2%)	